

会 議 録

会議の名称	第10回西東京市男女平等参画推進委員会会議録
開催日時	平成15年2月13日 7時から9時まで
開催場所	西東京市民会館 第5会議室
出席者	(委員)堀口委員、加藤委員、神島委員、赤石委員、石井委員、西山委員、佐藤委員、田口委員、名古屋委員、岩西委員、角田委員 (事務局)三芳主幹、森山主査、インテージ1名
議 題	1 意識・実態調査結果(速報値)報告 2 報告書(分析)について 3 今後の進め方について
会議資料	1 第10回西東京市男女平等参画推進委員会資料=市民アンケート速報= 2 西東京市男女平等意識・実態調査=単純集計結果= 3 今後の進め方について
会議内容	発言者の発言内容ごとの要点記録
発言者名 委員長	発言内容 第10回西東京市男女平等参画推進委員会を始めます。 最初に議事録の確認をお願いします。 議事録に関してよければ、アンケート調査の結果について、事務局から報告をお願いします。
事務局	資料10-1を中心に進めていく。 資料10-2は単純集計結果で実数値と%が出ているので参考にしてほしい。 速報値ということで、全項目に性・年齢別クロスをかけたものを報告する。 質問によっては別の項目によるクロスの追加など順次行っていきたい。 P1、調査の概要：回収数は全体で853件、回収率は42.6%。回収された調査票の中に全く記入のないものが5件あり、有効回収数は848件、回収率42.4%で集計した。 調査結果の見方。調査結果の数値は基本的に回収率の%で示している。対象者を絞っている場合には%の母数が減る。質問ごとに回答した方の母数になっている。サンプル数、Nに入っている数字が母数。この数字をかけると回答者人数が分かる。小数点2位で四捨五入しているため、全部足しあげて100にならないことがある。複数回答の質問に関しては、1人で複数回答しているため、こちらも足しあげると100%を超える。分かりやすいように、全体に対して割合の高いものには、低いものには 印を数表の中につけている。 回答者の基本属性：女性が約6割57.8%、男性が42.2%。年齢層は20歳代14.4%、30歳代20.2%、概ね各年代極端な偏りなく分かれているといえる。性と年齢をあわせたものが下の帯グラフ。帯グラフの見方だが、表頭と書いているのがもとの結果、表側というのがF1性別となっているが、年齢に性別をかけあわせているという意味になる。 20歳代、30歳代それぞれ男女別にみると傾向がどう違うかというのが下のグラフ。TOTALでは20歳代は14.4%だが、女性490名を100%とした場合、女性の中で20歳代は14.5%、男性358名の中で20歳代は14.2%。50歳代女性の回答がやや多い。 P3、婚姻の有無と共働きの状況：上が婚姻の有無を性・年齢別にみたグラフ。TOTALでは「結婚している」69.1%、約7割、「結婚していない」22.1%、「結婚していたが、離・死別した」7.1%、「無回答」1.8%。女性全体でみると、やはり「結婚している」は約7割。一方20歳代女性71名の

うち「結婚している」は33.8%、「結婚していない」は66.2%。男性でも全体の約7割が「結婚している」が20歳代男性51名のうち、「結婚している」は13.7%で、今回20歳代女性で「結婚している」と答えた方よりさらに少ない。

共働きの状況について：結婚している方に限って質問しているので、TOTALが586件に減っている。全体の有効回収数が848件ということで、母数を絞ってないものは848件で集計しているが、回答者を絞るとこのようにTOTAL数が減る。586名の結婚している方のうち、「共働きしている」は45.4%。30歳代女性では「共働き」が26.0%だが、40歳代になると72.1%と割合が高くなっている。注意していただきたいのは、20歳代男性は100%「共働きしている」となっているが、結婚している方が7名しかいない。もともとベースで51名の20歳代男性がいるが結婚している人は7名のみ。対象者が極端に低い場合、割合をそのまま読み込むわけにはいかない。これを見て西東京市の20歳代の結婚している男性は全員共働きと決め付けるわけにはいかないということ。通常このようなアンケート調査の結果に関しては、概ね対象ができれば50サンプル以上で見るとというのが慣例になっている。30サンプルぐらいでも傾向をみることはあるが、対象者が少ないものに関しては分析をしないというのが社会調査の常識。今後分析をしていくにあたって、サンプル数の少ないものに関しては傾向をみるということをしていない。

家族構成と同居状況：円グラフが何世代で暮らしているかを聞いたグラフ。「単身」約1割、「夫婦のみ」約2割、「2世代世帯」は2つあわせると6割弱、「3世代」は全部足し合わせると約1割。それを性別にみたのが帯グラフ。委員会の想定の中で一人暮らしの女性が多いのではないかとということだったが、このデータを見る限りでは単身の女性は男性に比べて若干低い。同居家族というのは複数回答。複数回答に関しては帯グラフにできないので、縦棒グラフで表している。「パートナーと暮らしている」というのが、女性37.6%、男性31.3%。結果を見る限り、結婚している方が7割なのにパートナーと暮らしている方が約3割というのは、ちょっとおかしいのではと思う。おそらくパートナーのところには(配偶者)と書いたのだが、これを通常の夫や妻と読まれなかった方が多かったのではないかと。クロスとして使うにはやや問題があるかと思う。

就業状況について：全体で「正社員」が3割。女性で「正社員」が15.5%に対し、男性では54.7%。資料に出していないが、仕事を持っている方の中での構成比を検証したところ、仕事を持っている人を100%とした場合に、女性で「正社員」は28.5%、男性は67.1%。

以下調査結果を1つ1つ説明していくと時間がなくなってしまうので、若干こちらのミスで余分なデータの入っているところを報告して、内容は質問を受けながら説明する。

P20、DVを受けた経験についてのグラフの一番上にTOTALがある。これはそれぞれの経験を積み上げているグラフで、データに意味がない。正規の報告書の時にはここを削除したもので出したい。この部分については削除をお願いします。同様の趣旨でP70、73のTOTALについても削除をお願いします。申し訳ございません。

P49、希望する介護形態について：選択肢に「該当者なし」という項目を入れていたが、「該当者なし」を含めて100%にするとかなりデータがぶれてくることから、「該当者なし」を母数から削った上で100%の母数にして集計をしている。「該当者なし」がどれくらいかということもデータとして必

	<p>要だと思うので、10 - 2の資料に関しては「該当者なし」を含めたデータも一緒に掲載している。</p> <p>P32、平均についての説明：表の形でAかBかという質問をしたものに関しては、回答に点数を掛け平均どちらにぶれているのかを比較しやすいようにした。子どもへの虐待に関していえば、「どんな理由でも虐待であり許されない」に1点、「虐待の場合としつけの場合がある」に0点、「虐待にあたるとは思わない」に-1点ということで掛け算をして平均を出す。グラフの右の数字「サンプル数/平均」が、+1に近ければ近いほど「虐待であり許されない」という回答が多かったということ。「手でたたくと」「大声でどなりつける」で-の数字が出ている。「虐待にあたるとは思わない」と答えた方が多いと読み取れる。ここもTOTALは意味のない数字なので削除して下さい。</p> <p>P74から、その他の記入について：羅列のようなかたちで参考までにつけた。本来なら内容を精査して報告したかったが、時間的に間に合わなかったので、答えていたそのまま入力して掲載している。報告書の中にこれだけのものを生で載せることは、ページをかなり割いてしまうという問題もあるので、次回までに内容を精査してまとめるなりしていきたい。</p> <p>調査票の最後に自由記入の欄があったが、今回の報告に間に合わなかった。次回までに入力して提出させていただきたい。</p> <p>内容的な報告をしないままに時間がかなりたってしまった。皆さん目を通していただいていると思うので、議論に入らせていただき、必要に応じて内容の説明をさせていただきたい。</p>
委員長	<p>ありがとうございました。</p>
委員	<p>結果の報告がありました。皆さんの方から質問がありますか。</p>
委員	<p>その他の記入と自由記入は、男女で分けていただくといいかと思う。</p>
事務局	<p>P4は%だけでなく実数を出してほしい。たとえば、女性の職業別にクロスをかけるとき、女性サンプル数490中の自由業の割合をみるときに実数も出ていると便利である。</p>
委員	<p>このデータをクロスした際には出てくる。ここに限らず、実数が知りたい場合は横のサンプル数と割合を掛けていただくと出る。</p>
委員	<p>国、他の調査と比較できるものは掲載してほしい。</p>
委員	<p>「西東京市に力を入れてほしい施策」として、介護と育児にウェイトがあると感じた。どちらに関しても経済的問題と、施設のような環境整備にぜひ力をいれてほしいという意向が全体として読み取れた。</p>
委員	<p>言葉の認知で、「女性相談」など需要があるにもかかわらず「知らない」の割合が高いので、周知が今後の課題だと思った。</p>
委員	<p>P70を見て、男女平等参画推進フォーラムの参加者が少ない理由(知らないということ)が分かった。今後、アピールする必要がある。</p>
事務局	<p>P11は私達の設問が悪かったのか、自分の職場について答えているのではないかと思えるデータが出たようだ。「上記のようなことはない」と答えているのが女性でも結構多い。</p>
委員長	<p>自由記入を見ても自分の職場についての回答が多い。</p>
事務局	<p>よろしければ、私の方からテーマごとに少し特徴的なことを述べさせていただいて、皆さんのほうから追加でこういったクロスがいいとか、こういうふうに読み取れるのではないかという意見をいただければと思う。</p>
委員長	<p>そのほうが皆さん意見を出しやすいのではないか。</p>
事務局	<p>それでは、テーマごとに少し区切って説明する。</p>
	<p>P5、仕事に関することについて：男女別に就業状況を縦グラフにしている。</p>

	<p>やはり女性では30歳代で働いている方の割合が落ち込むといういわゆるM字型の就労という傾向が表れている。特に「パート・アルバイト」という単純就労で働いている方が40歳代女性で45.8%とかなりの割合。</p> <p>P6、通勤時間：就労形態を反映してか、40～50歳代女性の5割以上はだいたい「30分未満」のところに通勤している。一方、40歳代男性は約半数の48.6%が「自宅から1時間以上」通勤時間をかけている。</p> <p>P7、育児や介護の長期休業：全体では「不可能である」が7割弱、男女それぞれの計では大きな開きはなかった。ただ子育て世代になる30代男性で「可能」が2割。8割は育児や介護のために休むのは難しいということ。</p> <p>不可能な理由：全体では「職場にそのような制度がない」という回答。40～50歳代女性に「一度休むと元の職場にはもどれない」、30～40歳代男性に「職場に休める雰囲気がない」が全体に比べて多い。</p> <p>P10、仕事をしていない理由：30歳代女性の6割以上63.6%が「育児や介護を必要とする家族・親族がいるから」。またこの年代では、「家事に専念したいから」「子どもを預ける施設がないから」も全体に比べて高い。男性に関しては、各年代働いていない方がほとんどいないので、印がついているが傾向としてみることはできない。</p> <p>就労の場での差別性について：女性計と男性計の違いに着目してみると、女性計では「結婚・出産を期に居づらいう雰囲気がある」「女性のみにお茶くみ、コピーなど期待されている」という割合が4人に1人ぐらいなのに対して、そういう認識を持っている男性は1割前後。同様に、「女性が長く就労することを歓迎しない雰囲気がある」についても、女性は16.3%、男性は7%と男女で差がある。「男性に比べて女性の採用が少ない」については男性で高い割合となっているが、これは女性自身就労していなければ分からない話なので、働いている男性から見ると分かることなのかと思う。</p> <p>P12、職場における不平等を解決するために：若い女性で高い割合がでているが、特に「男性がもっと家事・育児・介護を担うようになる必要がある」という項目に対して女性は半数に対し、男性は3割とこども男女の差がでている。</p> <p>女性の就労形態の意識：全国的な都市部の調査結果の傾向と同様の傾向が出ている。他の調査との比較を今後入れていきたい。</p> <p>男女がいきいきと働くために市がなすべきこと：「就業時間の短縮・休業制度の充実など企業への働きかけ」が女性で高いのに対して、男性ではここはあまり強く出てこない。実態を踏まえてということなのか、差が出ている。就業に関するところでは以上のような結果になっている。</p>
委員長	ありがとうございました。
委員	<p>それでは、皆さんから今のところに関してご質問やご意見はありますか。</p> <p>性・年齢別でクロスをだされて、説明されたとおりだと思う。</p> <p>職業別でもクロスをかけてほしい。正社員とパート、仕事をもっていない方では意識が違うだろう。たとえば、休業制度の利用について20代女性の半分が可能と答えているが、この内訳がフルタイムで働いているのか、パートなのか見ればおもしろいと思う。その他でも職業別に見るとみえてくるものがあるかと思う。</p>
委員	<p>育児介護休暇取得の不可能な理由が、女性の場合は、「休むと元にもどれない」ということで、やはりパート層が40～50代ということではないかと思う。男性の場合は、30～40代で、「休む雰囲気がない」と答えていて、男女の就業形態や働き方とあっていると思った。</p>
委員	共働きの状況についてはサンプル数が少ないので分析が難しいという話が

事務局	あったが、婚姻の有無と仕事に関する質問をすべてクロスしてほしい。使用ソフトでクロスをかけることができるので、今ここでデータを出すこともできる。要望のあるクロスは全て出そうと思うが、多くなりすぎるとポイントが分かりにくいということもある。報告書に掲載するかは判断が必要。クロスに関しては要望を出していただければ対応したいと思う。
委員	報告書については精査する作業があるかと思うが、できれば属性でクロスをお願いできればおもしろい数字が見つかることもあるのでは。
事務局	属性で全てクロスをかけることもできるが資料が多くなる。
委員	全部ということではなく、もう少しきちんと見ないと。この質問にはこれがというところまで未だ読みきれていない。
事務局	婚姻の有無についてのクロスは具体的にどの問で出せばよいか。
委員	就労に関してすべてお願いしたい。
委員	報告書の位置付けについて、説明してほしい。当初の策定の流れの中の、アンケート対象者へのフィードバックの報告書と考えればいいのか、私たちが共有するためのものなのか。
事務局	市からインテージへの委託業務は会議の支援業務と、アンケート調査の実施の2つある。ご指摘の報告書は、アンケート調査の業務委託に対する市との契約関係による報告書ということになる。この議論の中では議論の手助けとなるいろんなクロスを出していただきたいが、一般的にアンケート調査の報告書というボリューム的制約がある。ここで報告書というのはあくまでアンケート調査の報告書とご理解いただきたい。
事務局	平成12年の保谷の意識調査報告書があるが、こういった形で製本をして図書館や公民館などで一般の市民の方にも見ていただく報告書となる。全員の方に配る数是用意できないので、見たい方には見ていただける報告書にする予定。 委員会の資料にもなるが、一般市民の方にも見ていただく報告書を想定している。 8~12ページぐらいで概要版を1000部ほど作成して、こちら希望の方に見ていただければと思う。 対象者にフィードバックという点については、できれば当初企画していたが、郵送するには予算が必要。残念ながらその予算が来年確保できなかったため、全ての回答者の方に送ることはできない。結果がどうなったかと問い合わせのあった方には概要版なりをお送りすることはできると思うが、全ての対象者の方に報告ということではできないのでご了承いただきたい。 アンケートに回答していただいた方全員に送るのは無理だということだが、市報に、「アンケートの結果についてはこういう所に報告書がまとまっているので、そちらでご覧いただけます」と載せることはできると思う。 また、エガールにページを割いて報告を載せる予定ということである。
委員長	他に、労働についてよろしいですか。
事務局	では、健康について報告していただく。 P15、健診の受診状況：全体で7割弱の方が健康診断を受けている一方、3割の方が受けてない。性・年齢別にみると30歳代女性では受けている方は4割、受けてない方が6割と半数以上の方が健康診断を受けていない。 P16、どこで受けたか：男性は勤めている方は会社で受けている。30歳以上の女性は市の健康診断を受けている方の割合が高い。 受けなかった理由について：特に、受けてない30歳代女性を中心にみると、「日曜・休日に受けられる場所がないから」「育児や介護に手がかり受け

委員長	<p>られないから」といった回答が高い。 P18、19、性感染症、エイズに関する認知について：概ね性・年齢で大きな差はないが、若干60歳代女性で予防方法の認知が低い。 健康については以上です。 ありがとうございました。</p>
委員	<p>健康について、質問や意見はありますか。 健診のところで、西東京市で行った他の調査との比較に意味があればしてほしい。</p>
委員長 委員	<p>性感染症のところでは、意外と若い世代で名前は知っていても予防法まで知らない人の割合が高いと感じた。20代の前には10代がいるわけで、若い世代に自分の体を大切にしたり、相手を尊重したりといったことの情報はどう届けばいいのかということが読み取れる感じがした。施策の中にこれがどのように盛り込めるのかはあるが、やはりまだまだだなという感じがした。 40歳代男性で「予防法まで知っている」割合が若干高いのが意外に思った。母数が少ないから何ともいえないが。</p>
委員	<p>2つ並べるとエイズについてはみんなよく知っているが、性感染症については分かってないということかと思う。</p>
委員	<p>性感染症について実感とずれを感じる。どの程度のことを「予防」と思っているのだろうか。男性40代が「予防」を本当に知っているのかも疑問。 教育の流れの中では、前の学習指導要綱の中に性感染症が位置付けられ、エイズも入ってきて、ほとんど一斉授業をしている。20代で「名前は聞いたことがある」が14.1%ということだが、今の流れの中では「予防まで知っている」のが22、3歳までであるのではないかと思う。 性感染症やエイズについていくつか調査があるが、信憑性というのはどうなのか。性教育をやっている機関では全然違う回答がでてくるのではないか。母集団によって全然違う回答をしてくるのですごく難しい。これをどう使うのかと思っている。これをクロスする意味もないのか。</p>
委員	<p>30歳代女性の6割が健康診断を受けられない。理由が「育児・介護で受けられない」というのは市として対策を考える必要があると思う。育児で忙しいというのは分かっていたが、他の年齢層に比べて突出している。</p>
委員長	<p>婚姻経験をクロスしてみてもは。</p>
委員	<p>仕事の有無の方が大きいのでは。</p>
委員長	<p>1つの仮説としては、妊娠の可能性があるのでレントゲンを受けたくないのに行かないという選択もあるのかもしれない。</p>
委員	<p>子どものあるなしもかけてほしい。</p>
委員	<p>昔、成人病健診などは40歳になってから、という啓発があった。30歳代はまだいいと思っているのではないか。</p>
委員 委員	<p>健診は婦人健診と違う形態、よく分からないが。 理由として「育児・介護で」というのが一番多く、そうだとすれば、少し受けやすい方法というのを考える必要があると思う。30代だから多分介護ではなく育児だろう。</p>
委員	<p>「日曜・休日に受けられる場所がないから」というところもがついている。 たとえば、夫が働きに出ていると平日は育児のために行けない、日曜日に夫がいるから任せて行こうと思ったときにはやっている場所がない、ということがあっては想像できる。</p>
委員	<p>保育をつけて健診を受けられるといいのではないか。子どもを置いておく場所がないから行きにくいというのが現実。</p>
委員長	<p>非正規で働いていると有給が取れないし、健康保険の適用もないということ</p>

<p>事務局 委員 事務局</p>	<p>もある。いろんな狭間にちょうど落ちているということもあるのかと思う。もし事務局で市で行っている生活習慣病健診の年代と婦人健診とデータを比較できればだしてほしい。</p> <p>こちらの健診は個別の病院で行っているの、集団健診ではない。集団健診でやっているのと、医療機関を選んでやっているのとある。市で行っている健診は老人保健法で65歳以上は全員受けましょう、40歳以上は希望者だけということではなかったかと思う。</p>
<p>委員 委員</p>	<p>生活習慣病を対象とした健診。</p> <p>内容が違うと思う。40歳以上は血糖、心電図等診断の内容が増えてくる。企業で行う安全衛生法の規定だと、35歳は少し入念に行うが、40歳未満の場合、少し手間取るのは基本的にやらなくてよくなっている。多分それと同じような形になると思う。</p>
<p>委員 事務局 委員 委員</p>	<p>自営業を取り上げると受けていない男性も多いのではないかと。就業形態でクロスしてみたい。</p> <p>市で健診を受けたが男性は非常に少ない。</p> <p>日曜日健診をしている医療機関も対象に入っているの、そういう情報を知っていれば日曜日でも受けられる。</p>
<p>委員長 事務局</p>	<p>他にありますか。</p> <p>なければ人権についてお願いします。</p>
	<p>DVを受けた経験:実際に受けた経験は割合で見ると少ないが、実数では「命の危険を感じるくらいの暴行を何度も受けた」が8名、「1、2度あった」も18名。「医師の治療が必要となる程度の暴行」は「何度も」が2名、「1、2度」が20名いる。それぞれの程度について性・年齢別にクロスをしている。そこも人数化していきたい。</p> <p>P31、受けた場合にどんな援助が有効か。「家庭裁判所・弁護士・警察などの法的援助」が一番多く、特に40歳代女性で割合が高い。20～30歳代女性は、同じく「法的援助」の割合も高いが、他に比べて「友人・知人への相談」「役所などでの情報提供と支援」が多い。</p> <p>子どもの虐待について。「手でたたく」「大声でどなりつける」に関して「虐待とは思わない」と回答した人が意外に多い。「虐待の場合としつけの場合がある」とあわせると「絶対許されない」というより「虐待でない」という方に振れている。「性の対象とする」といった明らかに虐待だろうと思うものにまで「虐待とは思わない」と答えている人が若干名でもいることに驚いている。性・年齢別にそれぞれクロスをかけているが、「手でたたく」ということについて、60歳代女性で「許されない」というのも高いが、「虐待にあたるとは思わない」という方も4割あり世代が出ているのかと思う。</p> <p>P36、「大声でどなりつける」は「虐待にあたらない」という傾向が強いが、女性で「虐待にあたると思わない」が17.6%、男性で23.2%。「虐待ではない」というのは男性の方でやや高い。40歳代の男女を比較してみると、「虐待にあたると思わない」が、女性は12%、男性は25%。男性の中でも、40歳代、60歳代が「大声でどなりつける」のは「虐待ではない」と思っている。</p> <p>P37、「無視する」では、20歳代の男女で比較すると、女性で「どんな場合でも虐待であり許されない」は49.3%で約半数、男性は6割を超える。項目によって男女で虐待とは思わないというのが逆転することもある。</p> <p>「きょうだいで差別する」も、20代の男女で比較すると、女性の8割は「どんな場合でも虐待であり許されない」というのに対して、男性は5割程度。丁寧に見ていくと傾向に違いがある。</p>

	<p>P43、身近なところで虐待を見聞きした経験の有無について：全体 100%で見聞きしたことを足しあげることにはできないので、100%から「見聞きしたことはない」と「無回答」を引いた割合が「見聞きした経験がある」割合。約 1 割の方がどこか身近なところで虐待を見聞きしている。</p> <p>実際に見聞きした人が 1 割ということで、性・年齢別になると 1 つ 1 つの母数がかかなり小さくなってしまい、本編では掲載できないと思う。</p> <p>P45、妊娠・出産・中絶などに関することについて：女性 490 人を母数に聞いている。50 歳代になると「自分では決められていない」という回答の割合が高くなる。8 割は「自分で決められている」と感じている一方、2 割は「自分では決められていない」ということでもある。</p> <p>また、男性は「女性の意思で決めるべきだ」が 3 割、「一般論としては理解できるが、パートナーには従ってほしい」が 2 割、「そもそも女性が決めるという考えはおかしい」が 4 割。女性自身は 8 割が自分で決めていると思っているが、女性が決めるべきだと言われると拒絶反応を示す男性という傾向がみられる。無回答が若干高いが、回答欄の欄外に手書きされているケースがあり、そこには「二人で相談して決めるものであって女性が決めるというのはおかしい」という記述が男女問わずあった。質問の趣旨としては、相談したうえで最終決断は、ということがあったが、そこまで深く考えず、女性が決める「べき」だということに対する拒絶反応というのが若干あったのではと思う。</p> <p>以上です。</p>
委員長 委員	<p>皆さんから質問、感想など伺いたい。</p> <p>問 15、職場で子どもの虐待を見聞きした人はどんな人（仕事）だろうか。保育園・幼稚園や学校と答えている人はおそらく子どもの親だと思うが、職場と答えている人はそこで働く教師や保育士なのか。</p>
事務局	<p>実際に働いている人であった場合、その後の対応というのが非常に気になる。市に報告が来たのかどうか。そういうところで隠してしまうということが起こっていれば大問題。数は小さいが気になる数字である。</p> <p>就業形態ではそこまで聞いていないので、就業形態とかけても読み取れない。実数で 15 名。問 15 - 1 とクロスして職場で見聞きした人が相談したかどうかだけは見ることはできる。</p>
委員	<p>職場が直接子どもに関係して見ているというだけでなく、同僚などから話を聞いたというのもあるだろう。</p>
委員長	<p>サンプル数が少ないが、男性の場合、30 歳代、40 歳代のみ職場で見聞きしたと答えていることが気になる。仕事のストレスが子どもにいつているということも考えられるのか。</p>
委員	<p>職場でというのは、保育園に自分が勤めていて、他の同僚が園児に虐待しているということもあるのではということか。ここでは親子間の虐待を聞いているのではないか。</p>
委員	<p>とらえかたが微妙な質問だと思う。いじめられているようなイメージを虐待ととらえることもあるし、親が子どもを、教師が子どもをということも考えられる。全く赤の他人が見たようなこともある。必ずしもどれ、ということとは言えないと思うが可能性はある。</p>
委員	<p>アンケートの流れでは自分の子どもと思っているが、学校の体罰も虐待ととらえるとすると、職場、学校、友人、家族も入ってくる。たとえば娘が先生に殴られた場合も入ってくる。そういう意味では微妙。</p>
委員	<p>人権の「パートナーから暴力を受けた人」は、全国的な調査と比べて特に多くはないだろうが、調査を受けた人の中からこれだけの数字が出てくること</p>

委員	<p>を重く受け止めたい。 男女合わせて総理府の統計と比較してほしい。 「命の危険を感じるくらいの暴行を受ける」が総数で 8 名ということで、だいたい 10 人弱に 1 人ということになる。97 年の東京都の「命の危険を感じる暴行を受ける」は 20 人に 1 人だった。一見少なそうに見えるが、一番深刻な暴力を西東京市で受けていると受け止めていいのではないが。心理的な虐待は男性も受けている。「無視される」などは 40 代の男性も受けている。DV は身体的な暴力と心理的な暴力両方あるが、男性はどちらかというと心理的な暴力を受けている、女性は圧倒的に身体的な暴力を受けているということがこのデータではっきり分かれていると思う。 共通しているのは、暴力を受けた時に「公的な援助を受ける」ということ。これは P70 のところで、DV 法をかなりの方がよく知っていると考えているので、法律が行使されるということを皆さん知っていてそれで高いのではないか。次に心理的な援助、「カウンセリング」を受けた方がいいというのは、男性でもかなり高い。心理的な暴力を妻（配偶者）から受けるというのは、男性でも精神的なダメージがある。そういう意味で、男性でも女性でも受けられる相談窓口があればいい。女性の身体的暴力を考えると、「女性相談」が認知されていればと思ったが 7 割の人が知らないとなっている。ここは市としてもっと告知すべきだと思う。 おもしろいクロスになるのではと思うのは、暴力と家族構成（同居状況）。嫁・姑同居、子どもがいる、夫婦だけによって DV がどう発生するのか。一般的な考え方だと、おばあちゃんがいると、暴力から守ってくれるという感じがあるが、「私もお父さんから暴力を受けていたから、あなたも我慢しなさい」といった説が地方にあるとも言われている。是非クロスして東京都の世帯による DV の被害状況をみれたらと思う。</p>
委員	<p>「命の危険を感じるくらいの暴行を受けた」人が 8 人ということだが、アンケートが送られてきても、半分以上の人は無視して答えなかった。個人的な意見だが、あまり問題のない人は無視すると思う。送られてきて「あっ」と思った人は無記名だから回答している。2000 という数字に戻してみたら、回答した人の中の 8 人だが、全部送った人の中の 8 人かとも思う。</p>
委員	<p>東京都の調査も 4000 人に出して、1800 人ぐらい返ってきた中での統計。調査票を出して返ってくるということは常にいろいろバイアスがある。性暴力被害を受けても、本当に受けた人は書けなかったのではないかと、本当に受けた人だけが書いたのではないかなど、それははかりしれないこと。出てきた数字がどうだったかということには意味があると思う。</p>
委員長 委員	<p>報告書の時にそういったことを説明する必要がある。 本当に被害を受けている人は書けないのではないかと。今回回答している人は健康度の高い人、女性もやり返している人が多いのではと感じた。男性が被害を受けているということから見ると、女性もそういうことをしている可能性があるということが考えられる。</p>
委員	<p>西東京市の人口を考えると、かなりの方がこれだけの被害を受けているということで、施策としては重要性を持つと思う。</p>
委員	<p>400 人の生徒がいて、担任に悩みを打ち明けるのは数名。その%は大きい。DV の相談にのっていると、加害者の夫がやはり暴力的な家庭で育てられたという経過がある。おじいちゃん、おばあちゃんにも問題がある、ということが話し合いでできてきている。そういったことはここからは出てこないか。家族構成だけでなく、今までやられてきた人がやっているということが、個別調査でないと難しい。</p>
委員	

委員	<p>一般的な調査ではなく、DVを受けた人に対する調査では分かるのではないか。</p> <p>シェルターでインタビュー調査をしていても、暴力を受けてきた男の子は暴力で妻をコントロールする。一概には言えないが、女性の場合だと暴力を見て育ってくると暴力を受けることで相手との絆を築くということを自分で学習している傾向の方もいる。</p> <p>ここに回答してきているように、きちんと質問紙を読めて、時間をかけて回答できる人は健康度が高い。</p>
委員	<p>0.9%と載せると非常に少なくみえるが、命にかかわるとか医師にかかるとか深刻な度合いなので、実数でアピールすることが必要。</p> <p>また、回答した方を対象に、家族構成でクロスをかけるとともに、深刻な被害を受けたと答えている人が、どういう援助が有効だと思っているのかといった質問間のクロスをみることができる。</p>
委員	シビアな虐待を受けている人と、心理的な虐待を受けている人の援助の求め方を追うといい。
委員	子どもの虐待ともクロスしてほしい。
委員	性的な供与も男性はほぼ0%なのに対して、女性はすごい%で答えている。総理府の統計では男性も少し答えている。
委員	40歳代男性が「無視」されたり、「かいしょうなし」と言われている。こういった人がどういう援助が有効と考えているのか。
委員	30歳代女性の「だれのおかげで生活できるんだ」は子育ての中で言われているのだろう。
委員	「かいしょうなし」は叱咤激励という意味もあるのではないか。そんなに大げさに考えるのもどうかと思う。言い方によって違うのであまり深追いしないほうがよいのでは。
委員	「命の危険を感じるくらい暴行を受けた」人は他の項目にもをつけているのではないか。
委員	基本的にDVの被害は身体的暴力だけを受けるというパターンはない。身体的暴力を受けるとともに、心理的暴力もある。傾向としては当然いろいろな項目にがついているはず。一番シビアな人というのはすべて、身体的な暴力も受けているし、性的供与もしているし、精神的暴力も受けていると思う。
委員長	難しい問題もあるが、立場にたって考えることが大事だと思う。
事務局	<p>他になければ、子育て、介護に関することについてお願いします。</p> <p>出生数の低下理由：上位4つの理由は、20、30歳代女性で全体より高い。既婚率が低かった20歳代男性は「結婚する人が少ないから」「子どもが欲しくないから」が高い。</p> <p>介護の問題では、40歳代女性は「自分自身」では、家族には頼らず、「介護サービスだけ」と答える傾向が他の年代、男性に比べて高い。</p> <p>引き続き、男女平等に関することについて。</p> <p>P54、女性であるがゆえの生きにくさ：「家庭をもつと家事全般を行う責任がある」が一番多かったが、特に40歳代女性でその傾向が高い。30歳代女性は「子育ての失敗は母親の責任といわれる」という回答が多い。</p> <p>一方、男性であるがゆえの生きにくさでは、「所属する組織によってランクづけされる場合がある」という3番目の回答が20歳代から40歳代女性で高いが、男性ではあまり高くない。一番多かった「家庭をもつと家計を支える責任がある」は、まだ結婚していない20歳代男性の8割が答えている。実際に家族を養っている父親の世代と思われる50歳代男性でも高い。</p> <p>実際に家族を養っている父親の世代と思われる50歳代男性でも高い。</p> <p>結婚・家庭・離婚などについての考え方：総理府の統計と比較をしたい。「結</p>

	<p>婚してもしなくてもどちらでもいい」は、男女とも若い世代ほど賛成が多い。「夫は外で働き妻は家庭を守るべき」は、実際に M 字型で仕事を離れている方が多い 30 歳代女性は賛成する割合が高い。一方、再就職をしてパートに出ている 40 歳代女性になると、反対という割合が 4 割。40 歳代で意識が変わるところだと思った。</p> <p>P59、「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」は、結婚と同様、若い世代ほど賛成が多く、少子化の現実と一致していると思う。</p> <p>P61、「一般に今の社会では離婚すると女性のほうが不利である」は、女性の賛成が男性に比べて圧倒的に高い。20 歳代で比較すると、女性の 5 割は賛成、男性は 1 割。この差はかなり大きい。</p> <p>P63、A の意見 B の意見どちらに近いかと質問したところ：「子どもは 3 歳までは母親が育てたほうが良い」という質問に対しては賛成の方が多い。「暴力」などについてはかなりの方が否定する。「夫婦別姓」に関しては世論と同じく、ちょうど真中に拮抗している。</p> <p>P57、「男性の暴力」は、女性が全否定なのに対して、男性はそうでもないという人もいる。</p> <p>性・年代別にみるとそれぞれ傾向があるが、時間の関係もあり報告は省略させていただく。A と B の境目のところで色の变化等をつけると、性・年代の傾向がわかりやすくなると思う。</p> <p>P73、男女どちらが優遇されていると思いますか：全国調査や前回の保谷の調査と傾向は同様。「学校教育の場」については「平等だと思う」が 64.9% と高い。それ以外の分野に関してはほぼ一般的に「どちらかといえば男性の方が優遇されている」という回答が高い。</p> <p>以上です。</p>
<p>委員長 委員</p>	<p>2 つの分野について説明があったが、これに関して質問、意見はありますか。問 20 は就労状況とクロスしてほしい。「家庭をもつと家事全般を行う責任がある」は、専業主婦だけでなく働いている方もそう思っている可能性がある。</p>
<p>委員 事務局</p>	<p>できるだけ就労についてはすべてにクロスしてほしい。 グラフ化するのは日数的に厳しいので、数値報告で出していきたい。この場だけでは出しきれないと思うので、追加のクロスの要望を FAX など事務局に出していただければと思う。</p>
<p>委員長</p>	<p>では、次の議題に。 資料 10 - 3、今後の進め方に関して。今年度は今日を含めて 3 回。次回 2 月 26 日は事務局の話と踏まえて皆さんからいろいろご意見等出していきたい。3 月 26 日は調査報告書概要版に関しての話をする。今年度中に基本理念等を概ね策定し、来年度早々から計画の具体的な設定に着手したい。来年度の進め方について、1 つは時間的な制約がある。来年度は委員会が 8 回と市民の意見を聞く会が 2 回。スケジュール案として市民の意見を聞く会を 9 月に設定すると、時間的なスケジュールがきつくなる。 もう 1 つの問題は、16 年度予算の編成時期ということで、11 月半ばまでには一定の内容を固める必要がある。組織的な課題として、庁内の委員会との共同と役割分担の問題がある。 市民の意見を聞く会に関して、その予告を市報で行う必要がある。9 月に開くことにすると、8 月 1 日が市報の原稿の締め切りということで、7 月末までに計画の素案をまとめないといけない。4 ヶ月で 6 回ほど委員会を開いて素案をまとめなければならぬということで、スケジュール的にきつい。2 年間この委員を務めていただくので、今から素案に関して皆さんにも考えてい</p>

事務局	<p>ただいたほうがやりやすいのではないかと思います。</p> <p>来年度の4月は、今年度皆さんと柱立てをしたワーキンググループに分かれて、柱ごとに策定を開始してはどうか。15人の委員全員で討議するのが一番望ましいが、時間的な制約等があるので、4月、5月の2回でワーキングを行い、素案の素案のようなものがグループごとに出てくればいいのではないか。その他庁内委員会、行政の側の問題としてどのようにこの計画ができたときに取り組んでいただけるかということもあるので、スケジュールには書いてないかもしれないが、グループに分かれて担当の部局との話し合いの場をもってはどうかと考えている。その他案のとおりで、今年度以上に厳しいスケジュールの中でご協力をお願いしたい。いかがでしょうか。</p> <p>若干補足させていただく。</p> <p>ワーキングに関しては、2時間の会議2回を設定しているが、それだけで素案の元ができるというものではない。全員参加できるかどうか分からないが、自主的に集まっていたり、執筆作業をしていただくような負担があることがスケジュールの前提になっている。</p> <p>事務局がたたき台を作成して、2時間の会議の中で出てきたものにご意見をいただくという進め方をする選択肢もある。通常の策定はそういう形を取るケースが多いので、ワーキングというと、そこまではと思われる方もいらっしゃるかと思う。</p>
委員	<p>ここまでやってきたので、やるしかないと思う。ワーキングをやるのであれば、このスケジュールでやるしかない。</p>
委員長	<p>次回の男女平等の考え方について話し合うにあたって、どういうふうに進めるかがないと話が進まないのではないかと。</p> <p>抽象的な話ではピンとこないところがあると思う。男女平等の考え方ということで、何を男女平等と考えるのかということ。</p> <p>まだこの委員会の中でもいろんな考えがあるかもしれない。これから計画をつくっていくにあたって、また9月に予定している市民の方に向けて計画を策定するに際しても、この委員会の中での考え方をまとめておく必要があるのではないかと。</p>
委員	<p>次回男女平等の考え方に関して皆さんからアウトラインのようなものがあれば、事務局にA4、1枚ぐらいで事前に送っていただければありがたい。私もそれを書いて次回にのぞみたい。</p> <p>男女平等の考え方、基本理念についてお聞きしたい。国の基本法が基本理念をうたっているが、それを土台としてつくるのか、あるいはそれとは別に西東京市として、私たちの共有する基本理念としてつくるのか。</p> <p>次回までに個人の主観によってこれが男女平等であるというものを考えてくればいいのか、資料を用意してくればいいのか。</p>
委員 委員	<p>基本法に基づいてこの委員会は位置付けられていると理解しているが、私もそのように理解している。それを踏まえてさらに具体的なものが必要になってくるということなのか。</p>
委員長	<p>基本法を踏まえるのはもちろんだが、地方公共団体の責務というところに、地域の特性を踏まえてというところがある。それをどう理解するかというところでいろいろ問題になっている。</p>
事務局	<p>「男らしさ、女らしさとらわれず個性を尊重してやっていきましょう」ということを掲げている自治体もあれば、「男らしさ、女らしさを大切にしていきましょう」と掲げている自治体もある。条例をつくるなかで、そういうことを基本理念とするとしている。国の基本法にのっとっても各自治体で全く正反対に見えるようなことが行われているのが実態である。</p>

委員長	西東京市として基本法にのっとなるのは前提だが、どういうことを基本理念とするかということ、改めてこの委員会できちんと討議をして、委員会のまとめとして明文化しておく必要があるのではないか。今年度中にその部分を委員会できちんとまとめたいと思っている。 それでは、第10回委員会を終了させていただきたい。 ありがとうございました。
-----	---